

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	空港周辺環境対策事業		担当部局	航空局 空港部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度～		担当課室	環境・地域振興課		課長 加松 正利		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		施策名	25 航空交通ネットワークの強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条		関係する計画、通知等	・独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については環境基本法(旧公害対策基本法)に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策での目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、緩衝緑地帯の整備や防音工事により住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は原因者負担が原則であり、国管理空港については、国の責任において騒音対策が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・移転補償事業:第2種区域の住民が区域外に移転を行う際、移転により生ずる損失の補償、土地の買い入れを行う。 ・緩衝緑地帯等整備事業:第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。 ・教育施設等防音工事補助(学校・病院等):教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対する助成を行う。(補助率:防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等) ・住宅防音工事補助:第1種区域に所在する住宅における、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 概ね99% 空調機器更新 50～60% 等) ・周辺環境基盤施設整備補助:国が買い取った移転補償跡地の有効活用として、地方公共団体が公園・細街路等を整備する際、助成を行う。(補助率: 1/2・1/3) ・空港周辺整備機構補助:周辺整備空港における住民の生活環境の改善に資するため、空港周辺整備機構が行う再開発整備事業に対する助成。(補助率:10%) 							
実施方法	直接実施 業務委託等(委託先等:(独)空港周辺整備機構) 補助金(直接・間接)(補助先:地方公共団体、(独)空港周辺整備機構 実施主体:地方公共団体、(独)空港周辺整備機構、住民、学校・医療法人等) 貸付 其他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	9,866	8,856	6,256	5,030		
		補正予算	40	0	0	250		
		繰越し等	1,206	363	2,064	345		
	計	8,620	8,493	8,319	5,625	3,280		
	執行額	7,383	6,855	4,353				
執行率(%)	85.7%	80.7%	52.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(-年度)	
	航空機騒音に係る環境基準を達成していない国管理空港の周辺地域の全対象家屋のうち、住宅防音工事を施工した家屋数の割合		成果実績	<住宅防音工事補助>				
・成果目標:平成23年度 95% ・成果実績:平成22年度 94.9%		達成度	%	94.8	94.8	94.9		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	航空機騒音に係る環境基準を達成していない国管理空港周辺の航空機騒音による障害を軽減するため、住宅防音工事を促進することにより環境基準の屋内達成率の向上を図り、将来的に100%を目指す。		活動実績(当初見込み)	世帯	83 (92)	61 (81)	44 (73)	(46)
単位当たりコスト	住宅防音工事1世帯当たり約3,500(千円/世帯)		算出根拠	平成22年度に実施した住宅防音工事の1世帯あたりの国費を記載。実施件数44世帯、国費153,998千円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	94	110	飛行コース公開システム更新が必要となるため増。				
	空港周辺環境整備事業費	3,416	2,517	これまでの制度改正や事業の精査により、効率化が図られた。また大阪国際空港の周辺環境対策予算については、関西国際空港・大阪国際空港の経営統合に伴い経営統合前の所要額のみを計上し、経営統合後(平成24年7月以降)の環境対策予算は計上しない。				
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	1,520	653					
	計	5,030	3,280					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度予算においては、昨今の航空機の低騒音化をうけて大阪国際空港周辺の騒音対策区域見直しを行い、空港周辺環境対策事業を実施する区域の縮減を図ったことにより、予算の縮減が図られたところである。今後においても、さらなる精査等効率的、効果的な予算執行に向けた取り組みを検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業の目的、緊急性を考慮したうえで、対象事業の採択の厳格化及び事業の優先度の精査等により、事業の適正な執行及び効率化に努めるとともに、大阪国際空港の周辺環境対策を同空港の新経営主体に移管することを通じ、予算の縮減を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>これまでの制度改革や事業の精査により、効率化が図られた。また大阪国際空港の周辺環境対策予算については、関西国際空港・大阪国際空港の経営統合に伴い経営統合前の所要額のみを計上し、経営統合後(平成24年7月以降)の環境対策予算は計上しない。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾～第3弾の別:事業仕分け第1弾 事業番号・事業名:事業番号1-24 空港周辺環境整備事業、教育施設等騒音防止事業 WGの評価結果:予算要求の縮減(10～20%程度) とりまとめコメント:廃止等の意見はなく、予算要求の縮減に意見が集中。この中では、特に空調機等の更新について真に必要なものに限定する方向で見直すべきとの意見が多かった。数量的には、意見が分かれているが、概ね10～20%の縮減幅が総意であると思われることから、当ワーキングとしては、10～20%程度の予算要求の縮減を結論とする。</p>			

平成22年度実績を記入

国土交通省
4,351 百万円
(工事の実施及び工事に
係る調査・設計等)

【一般競争入札】

A. 民間企業(1社)
49 百万円

(工事)

【一般競争入札】

B. 公益法人(2法人)
38 百万円

(測量設計)

【直轄】

C. 地方航空局(2局)
3,252 百万円
(工事の実施及び工事に係
る移転補償、用地補償等)

【一般競争入札】

D. 民間企業(9社)
183 百万円

(工事、測量設計)

【一般競争入札】

E. 公益法人(5法人)
74 百万円

(測量設計)

【総合評価入札】

F. 民間企業(2社)
22 百万円

(工事、測量設計)

【随意契約】

G. 個人(8人)
379 百万円

(移転補償)

【随意契約】

H. 法人(1法人)
60 百万円

(移転補償)

【随意契約】

I. 民間企業(1社)
14 百万円

(移転補償)

【随意契約】

J. (独)空港周辺整備機構
2,491 百万円

(移転補償、緩衝緑地帯等整備事業委託)

【公募等】

K. 民間企業(11社)
29 百万円

(測量設計)

【補助】

L. (独)空港周辺整備機構
572 百万円

(住宅騒音防止対策事業、再開発整備事業)

【補助】

M. 地方公共団体(14団体)
440 百万円

(教育施設等騒音防止対策事業、住宅騒音防止対策事業、空港周辺環境基盤施設整備事業の実施)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			E.(財)空港環境整備協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
空港整備事業費	飛行コース公開システム航空機騒音測定局増設対応作業	49	空港整備事業費	仙台空港周辺航空機騒音・飛行経路実態調査	18
			空港整備事業費	那覇空港航空機騒音及び飛行経路実態調査	15
			空港整備事業費	新潟空港周辺航空機騒音・飛行経路実態調査	13
計		49	計		46
B.(財)空港環境整備協会			F.センシン電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
空港整備事業費	航空機騒音基礎調査	16	空港整備事業費	東京国際空港航空機騒音測定局新設その他工事	14
空港整備事業費	航空機騒音の影響度における評価値検討調査	9			
空港整備事業費	航空機騒音予測プログラム作成作業	6			
計		31	計		14
C.大阪航空局			G.個人イ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
空港整備事業費	工事の実施及び工事に係る移転補償、用地補償等	3,107	空港整備事業費	移転補償契約	86
計		3,107	計		86
D.日東紡績(株)			H.学校法人ミウラ学園		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
空港整備事業費	航空機騒音測定局6式の製造及び調整作業	59	空港整備事業費	移転補償契約	60
計		59	計		60

I.(株)東信建設			M.大阪府		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
空港整備事業費	移転補償契約	14	空港整備事業費	大阪府立柴島高等学校 教育施設等騒音防止対策事業費補助	102
			空港整備事業費	周辺環境基盤施設整備事業費補助	43
計		14	計		145
J.(独)空港周辺整備機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
空港整備事業費	移転補償事務等委託契約	1,955			
空港整備事業費	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	536			
計		2,491	計		0
K.応用地質(株)関西支社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
空港整備事業費	大阪国際空港周辺移転補償跡地地下埋設物状況調査業務	16			
空港整備事業費	大阪国際空港周辺移転補償跡地黒灰色土の性状把握調査業務	1			
計		17	計		0
L.(独)空港周辺整備機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
空港整備事業費	住宅騒音防止対策事業費補助	530			
空港整備事業費	再開発整備事業費補助	42			
計		572	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	飛行コース公開システム航空機騒音測定局増設対応作業	49	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)空港環境整備協会	航空機騒音基礎調査、航空機騒音の影響度における評価値検討調査、航空機騒音予測プログラム作成作業	31	2.3	63%
2	(財)航空輸送技術研究センター	騒音軽減運航方式に関する調査	7	2	93%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る移転補償、用地補償等	3,107		
2	東京航空局	工事、測量設計の実施	145		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東紡績(株)	航空機騒音測定局6式の製造及び調整作業	59	1	98%
2	日東紡音響エンジニアリング(株)	宮崎・高知空港航空機騒音対策区域検討調査、東京国際空港D滑走路供用に伴う航空機騒音実態調査等	54	1.8	75%
3	西部建設(株)	高知空港緩衝緑地造成工事(その23)	34	6	97%
4	(株)ネットアルファ	東京国際空港航空機騒音測定局新設その他工事実施設計	10	2	85%
5	土地家屋調査士法人グローバル	大阪国際空港周辺移転補償跡地調査測量登記業務	10	2	62%
6	(株)静環検査センター	新潟空港大気環境調査	7	7	59%
7	(株)ド・コン	函館空港緩衝緑地帯再整備実施設計	5	5	74%
8	(株)リバフィー通研	東京国際空港D滑走路離着陸滑走路判定装置設置工事	3	3	89%
9	(株)岩永工営	宮崎空港周辺移転補償跡地フェンス等設置工事	1	2	非公表
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)空港環境整備協会	仙台空港周辺航空機騒音・飛行経路実態調査、那覇空港航空機騒音及び飛行経路実態調査、新潟空港周辺航空機騒音・飛行経路実態調査	46	2	72%
2	(社)兵庫県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	大阪国際空港周辺移転補償跡地調査測量登記業務	15	2	58%
3	(社)宮崎県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	平成21年度宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	6	1	80%
4	(社)愛媛県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	平成22年度松山空港周辺移転補償申請地測量登記業務	5	1	76%
5	(社)高知県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	平成21年度高知空港周辺移転補償申請地測量登記業務	2	1	84%
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	センシン電気(株)	東京国際空港航空機騒音測定局新設その他工事	14	3	93%
2	(株)キムラ	函館空港緩衝緑地帯再整備工事	8	7	37%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人イ	移転補償契約	86	随意契約	
2	個人ロ	移転補償契約	73	随意契約	
3	個人ハ	移転補償契約	62	随意契約	
4	個人ニ	移転補償契約	58	随意契約	
5	個人ホ	移転補償契約	57	随意契約	
6	個人ヘ	移転補償契約	27	随意契約	
7	個人ト	移転補償契約	14	随意契約	
8	個人チ	移転補償契約	1	随意契約	
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人ミウラ学園	移転補償契約	60	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東信建設	移転補償契約	14	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)空港周辺整備機構	移転補償事務等委託契約、緩衝緑地帯等整備事務委託契約	2,491	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)関西支社	大阪国際空港周辺移転補償跡地地下埋設物状況調査業務、大阪国際空港周辺移転補償跡地黒灰色土の性状把握調査業務	17	7.7	78%
2	(株)エイト日本技術開発関西支社	平成22年度松山空港周辺移転補償建物等調査	3	8	71%
3	(株)緑景	高知空港緩衝緑地実施設計	3	5	69%
4	大和不動産鑑定(株)	平成22年度 松山空港周辺不動産鑑定評価	1	3	69%
5	大阪エンジニアリング(株)	平成22年度 松山空港周辺不動産鑑定評価	1	3	43%
6	野崎敏事務所	高知空港周辺緩衝緑地の測量及び登記業務	1	3	非公表
7	(株)共同技術コンサルタント	平成22年度宮崎空港周辺土地履歴調査	1	5	92%
8	阪神測建(株)	大阪国際空港伊丹市場外用地(騒音斉合施設)土地履歴等調査	1	3	非公表
9	(株)環境防災	平成22年度松山空港周辺土地履歴調査	1	9	51%
10	(株)都市総合鑑定所	平成22年度 宮崎空港周辺不動産鑑定評価	1	6	非公表

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)空港周辺整備機構	住宅騒音防止対策事業費補助、再開発整備事業費補助	572		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	豊中市長	豊島北小学校、豊島小学校 教育施設等騒音防止対策事業費補助	150		
2	大阪府長	大阪府立柴島高等学校 教育施設等騒音防止対策事業費補助、周辺環境基盤施設整備事業費補助	146		
3	大野城市長	大野東小学校 教育施設等騒音防止対策事業費補助	44		
4	宮崎市長	住宅騒音防止対策事業費補助	26		
5	大田区長	住宅騒音防止対策事業費補助、羽田旭町町会会館 教育施設等騒音防止対策事業費補助	21		
6	春日市長	春日原保育所 教育施設等騒音防止対策事業費補助	17		
7	松山市長	住宅騒音防止対策事業費補助	13		
8	新潟市長	住宅騒音防止対策事業費補助	10		
9	南国市長	住宅騒音防止対策事業費補助	7		
10	函館市長	住宅騒音防止対策事業費補助	4		